



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,771	3.9	1,393	16.6	1,521	17.1	1,026	18.2
29年3月期	19,990	△0.4	1,195	8.8	1,298	10.1	868	5.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,892百万円 (3.9%) 29年3月期 1,820百万円 (326.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	231.13	-	7.1	6.1	6.7
29年3月期	195.59	-	6.8	5.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,142	15,771	58.4	3,440.08
29年3月期	23,782	14,022	57.1	3,060.41

(参考) 自己資本 30年3月期 15,274百万円 29年3月期 13,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,997	△503	△620	5,733
29年3月期	1,433	△449	△424	4,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	7.00	-	16.00	-	133	15.3	1.0
30年3月期	-	15.00	-	19.00	34.00	150	14.7	1.0
31年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		14.5	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.0	700	2.2	770	2.3	510	2.3	114.86
通期	21,200	2.1	1,446	3.8	1,545	1.5	1,042	1.5	234.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,450,000株	29年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,959株	29年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,440,041株	29年3月期	4,440,090株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,497	1.7	730	10.1	933	12.5	639	14.6
29年3月期	15,241	△3.4	663	2.9	829	5.6	557	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	144.00	-
29年3月期	125.65	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出してあります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,794	12,721	58.4	2,865.14
29年3月期	20,228	11,670	57.7	2,628.41

(参考) 自己資本 30年3月期 12,721百万円 29年3月期 11,670百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	2.0	445	2.4	295	2.4	66.44
通期	15,800	2.0	950	1.8	651	1.8	146.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調にあり、平成29年10～12月期まで8四半期連続で前四半期比プラス成長となりました。年度当初は貢献度が高かった公共投資、住宅投資は、その後停滞色が強まりましたが、個人消費、民間設備投資が下支えをしたほか、外需が年度を通して増加しました。

当連結会計年度中の世界経済を見ますと、緩やかながらも着実に成長を続けました。米国経済は製造業、サービス業ともに堅調に推移、中国経済も個人消費と輸出が牽引して7年ぶりに成長率が拡大に転じました。欧州では政治不安が懸念されましたが、経済に特段の影響を及ぼす事態には至りませんでした。米国、中国経済が底堅く推移したことから、商品市況も底を打って上昇し、資源国・新興国も復調しました。

日本経済の企業部門は、世界的な経済の回復で貿易量が拡大する中、米国向け自動車やアジア向け電子部品・デバイスをはじめ、資本財の輸出を伸ばし、鉱工業生産は増加基調が続きました。海外事業も拡大、海外子会社からの受取収入も企業収益増に寄りました。これまで取り組んできた事業構造の組替えなども功を奏し、増益となる業種が広がりました。

設備投資は、製造業の能力増強投資は限定的でしたが、維持更新や人手不足対応のための合理化・省力化投資が下支えし、インバウンド宿泊施設や高度物流施設、都市再開発など一部で成長分野への前向きな投資も増えました。

消費の面では、企業の人手不足が続くことから、ほぼ完全雇用状態となって、雇用所得環境の改善が消費押し上げに作用、実質消費支出の持直しが続きました。増加する訪日客のインバウンド需要も取り込み、物販のほか、サービス系業種が上向きしました。

ただ、人件費増には企業は引き続き慎重であり、賃金上昇は加速しにくく、エネルギー価格・食料価格の上昇が家計の購買力を下押ししていることもあって、消費者の支出意欲が大きく高まるまでには至っていません。

先行きについては、米国のこれからの保護貿易政策が世界的な貿易縮小を引き起こす可能性や、円高に振れた場合の日本経済への影響が懸念されますが、設備投資は底堅く、個人消費腰折れの可能性も小さいことから、ペースはやや減速するものの緩やかな成長が続くことが期待されます。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、国内の素材産業の生産が順調だったこと、米麦袋の減少の影響を最小限にとどめたこと、海外事業の好調が続いたこと、原価の抑制に努めたこと、営業外収支が良化したことで、前年比で増収増益の結果となりました。

連結売上高は20,771百万円で前期比780百万円の増収でした。損益では、売上総利益率の向上で、営業利益1,393百万円(前期比198百万円の増益)、経常利益1,521百万円(同222百万円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益1,026百万円(同157百万円の増益)となりました。

当社単独では売上高15,497百万円(前期比255百万円の増収)、営業利益730百万円(同66百万円の増益)、経常利益933百万円(同103百万円の増益)、当期純利益639百万円(同81百万円の増益)でした。

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、受注が好調で5期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。会計期間末の為替レートが前期より円安となったことも円換算での増収増益の要因となりました。九州紙工㈱は紙袋の数量は伸ばしましたが、商品売上の減少と修繕費等の増加で減収減益でした。㈱ネスコは各種商材の取引を拡大して増収増益でした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1-12月で、米袋の数量を前年の減少から戻したほか、グループ内連携等で受注を大きく増やして増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し1.1%の減少となりました。米麦袋は米の集荷包装形態の変化による減少が続き、前期比6.4%の大幅減少でした。このほか、セメント、製粉、飼料等の用途が減少しました。一方で、化学薬品、合成樹脂、その他鉱産物、塩等の用途が増加しました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で1.8%増加しました。米麦袋の減少は1.8%にとどめ、主力の合成樹脂用途を3.8%増やし、製粉、化学薬品等も数量を伸ばしました。

ポリエチレン重袋の売上数量は2.8%減少、中型袋はほぼ横ばいでした。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、生産の陣容が整い、積極的受注で今期も売上数量を伸ばし、前期比で+6.1%となりました。九州紙工㈱は主力の米麦袋数量を前年の減少から一部戻したほか、一般袋、特殊手加工品の受注を増やし、売上数量は前期比+3.0%でした。山陰製袋工業も米麦袋の数量を戻し、親会社との連携や既存・新規取引先の要請に積極的に対応することで、売上数量を前期比で10.0%伸ばしました。

なお、当連結会計年度中、主たる原材料であるクラフト紙の価格は比較的安定して推移しました。

当セグメントの連結売上高は13,451百万円で、前期に対して415百万円の増収になりました。

○フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で若干の増加となりました。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比で14.1%の増加、農業用は1.1%の減少で、合計では8.0%の増加となりました。産業用では、一般広幅ポリエチレンフィルムや、マスキングフィルム用のHQF、熱収縮包装用のエスタイト等が伸びました。農業用では牧草ストレッチフィルム等は伸びましたが、年度前半の沖縄向け農業用フィルムの不振が響きました。ただ、農業用も全体ではやや盛り返して、年度後半は前年同期比で増加に転じています。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、価格が変動し、値上がりから一旦値下がりになった後、再び上昇、損益に影響しました。

当セグメントの連結売上高は3,657百万円で、前期に対して206百万円の増収でした。

○コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、国内生産品は窯業土石品用途が減少、海外生産品は除染用が大幅に減ったほか、食品用途も大きく減少して全体で減少となりました。しかし海外からの輸入の全体量は前年比で増加しています。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品、輸入販売品とも前期を下回り、合計で前期比△1.9%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」も前期比減少しました。液体輸送用も、1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」とともに、年度後半は伸ばしたものの通期では減少となりました。

当セグメントの連結売上高は1,708百万円で、前期に対して30百万円の減収でした。

○不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は263百万円で、前期から横ばいでした。

次期につきましては、減速はするものの緩やかな経済成長が続くことが期待されますが、世界経済が政策で変動するリスクや、地政学リスク、資源高が製造コストや消費に影響をもたらすリスクが懸念されます。

景気の動向は、顧客の生産活動に直結するため、当社グループの業績を大きく左右します。また当社グループにとっては原材料価格の動向が損益に大きく影響します。資源高から原材料価格が上昇してくることが大きな不安要因となります。

次期も当社グループの事業環境は容易なものとは言えませんが、引き続き、グループ全体で取引の拡充と適切な利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の業績は、売上高21,200百万円（伸長率2.1%）、営業利益1,446百万円（伸長率3.8%）、経常利益1,545百万円（伸長率1.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,042百万円（伸長率1.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は26,142百万円で、前連結会計年度末に比べて2,359百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金967百万円、受取手形及び売掛金717百万円、電子記録債権118百万円、投資有価証券819百万円、主な減少要因は有形固定資産257百万円です。

負債合計は10,370百万円で、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金514百万円、電子記録債務345百万円、その他の流動負債104百万円および繰延税金負債281百万円、主な減少要因は短期借入金337百万円、長期借入金126百万円、営業外電子記録債務107百万円です。

純資産合計は15,771百万円で、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金888百万円、その他有価証券評価差額金556百万円、為替換算調整勘定109百万円および退職給付に係る調整累計額131百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて892百万円増加の5,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,997百万円（前期比564百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,491百万円、減価償却費で596百万円および法人税等の支払426百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は503百万円（同54百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出415百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は620百万円（同195百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出456百万円および配当金支払による支出137百万円です。

	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	48.3	52.2	53.4	57.1	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	20.3	19.9	26.2	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.4	1.7	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	26.6	51.4	58.9	107.6

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資や新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成30年6月28日開催の第122期定時株主総会にて、1株につき普通配当19円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金15円を加えた年間配当金は1株につき34円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針については特段の変更の予定はありません。次期も年間配当金を1株につき34円とする予定で臨みます。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

○法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

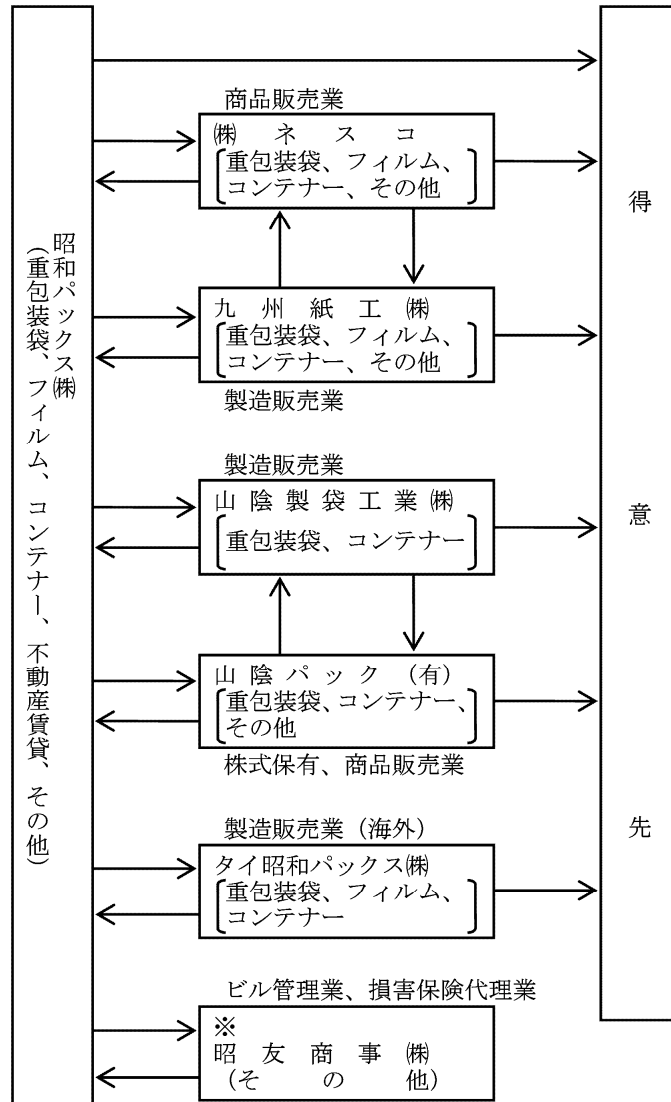
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社(当社)と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは海外での事業展開は行っておりますが、海外での資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準の適用を継続していく予定です。しかしながら、今後の事業展開や資金調達の状況変化により、IFRSの適用が必要かどうかについては検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,801	6,114,368
受取手形及び売掛金	5,798,871	6,516,095
電子記録債権	264,775	383,507
商品及び製品	1,164,628	1,091,101
仕掛品	120,021	120,662
原材料及び貯蔵品	1,010,866	1,039,563
繰延税金資産	165,979	171,389
その他	258,669	257,169
貸倒引当金	△9,165	△10,872
流動資産合計	13,921,446	15,682,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,560,900	7,696,978
減価償却累計額	△5,331,039	△5,560,098
建物及び構築物 (純額)	2,229,861	2,136,880
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,864,002
減価償却累計額	△8,096,004	△8,470,978
機械装置及び運搬具 (純額)	1,567,851	1,393,024
土地	872,615	882,839
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	△22,689	△26,470
リース資産 (純額)	9,541	5,759
建設仮勘定	9,410	8,420
その他	774,409	811,587
減価償却累計額	△686,543	△719,214
その他 (純額)	87,865	92,373
有形固定資産合計	4,777,145	4,519,297
無形固定資産		
ソフトウェア	45,324	26,274
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	35,504
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,944	5,204,558
退職給付に係る資産	481,714	557,767
繰延税金資産	26,991	27,113
その他	144,377	124,453
貸倒引当金	△8,312	△9,110
投資その他の資産合計	5,029,715	5,904,782
固定資産合計	9,861,415	10,459,584
資産合計	23,782,862	26,142,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004,230	3,518,684
電子記録債務	1,200,487	1,545,725
短期借入金	2,479,600	2,142,000
リース債務	4,834	-
未払法人税等	244,922	250,324
繰延税金負債	967	1,151
賞与引当金	368,133	373,887
役員賞与引当金	17,160	19,160
設備関係支払手形	29,013	13,430
営業外電子記録債務	137,294	30,294
その他	591,169	695,742
流動負債合計	8,077,813	8,590,400
固定負債		
長期借入金	127,000	1,000
繰延税金負債	989,832	1,271,439
役員退職慰労引当金	99,649	86,853
環境対策引当金	22,032	13,028
退職給付に係る負債	257,406	224,802
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	176,292
固定負債合計	1,682,168	1,780,412
負債合計	9,759,982	10,370,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,767,908
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	11,800,254	12,688,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	2,246,889
為替換算調整勘定	78,107	187,982
退職給付に係る調整累計額	19,175	150,395
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,585,267
非支配株主持分	434,542	497,672
純資産合計	14,022,880	15,771,757
負債純資産合計	23,782,862	26,142,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,990,185	20,771,046
売上原価	16,161,166	16,768,717
売上総利益	3,829,019	4,002,328
販売費及び一般管理費	2,633,927	2,608,993
営業利益	1,195,091	1,393,334
営業外収益		
受取利息	3,123	3,476
受取配当金	93,897	109,766
為替差益	8,053	3,444
その他	22,154	31,398
営業外収益合計	127,228	148,086
営業外費用		
支払利息	22,589	17,382
その他	941	2,558
営業外費用合計	23,531	19,940
経常利益	1,298,788	1,521,480
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
特別利益合計	498	-
特別損失		
固定資産除却損	10,012	566
環境対策引当金繰入額	13,380	12,232
復興支援に係る寄付金	2,500	-
環境対策費	-	17,367
特別損失合計	25,892	30,165
税金等調整前当期純利益	1,273,393	1,491,314
法人税、住民税及び事業税	402,332	437,192
法人税等調整額	△41,233	△28,366
法人税等合計	361,099	408,826
当期純利益	912,293	1,082,488
非支配株主に帰属する当期純利益	43,871	56,283
親会社株主に帰属する当期純利益	868,422	1,026,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	912,293	1,082,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,332	556,784
為替換算調整勘定	△51,393	122,082
退職給付に係る調整額	322,693	131,220
その他の包括利益合計	908,632	810,087
包括利益	1,820,925	1,892,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781,446	1,823,388
非支配株主に係る包括利益	39,479	69,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,144,126	△9,357	11,065,115
当期変動額					
剰余金の配当			△133,203		△133,203
親会社株主に帰属する当期純利益			868,422		868,422
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	735,219	△80	735,138
当期末残高	640,500	289,846	10,879,345	△9,437	11,800,254

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,054,216	124,361	△303,518	400,629	12,340,804
当期変動額					
剰余金の配当					△133,203
親会社株主に帰属する当期純利益					868,422
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636,584	△46,254	322,693	33,912	946,936
当期変動額合計	636,584	△46,254	322,693	33,912	1,682,075
当期末残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,879,345	△9,437	11,800,254
当期変動額					
剰余金の配当			△137,641		△137,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026,204		1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	888,563	-	888,563
当期末残高	640,500	289,846	11,767,908	△9,437	12,688,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880
当期変動額					
剰余金の配当					△137,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	556,088	109,874	131,220	63,130	860,313
当期変動額合計	556,088	109,874	131,220	63,130	1,748,877
当期末残高	2,246,889	187,982	150,395	497,672	15,771,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,273,393	1,491,314
減価償却費	602,549	596,469
長期前払費用償却額	804	819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,181	2,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,078	5,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	2,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,615	△5,927
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,462	1,906
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,757	△12,795
受取利息及び受取配当金	△97,020	△113,243
支払利息	22,589	17,382
有形固定資産除却損	2,170	566
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△498	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,160	△805,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,629	76,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,529	845,857
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	180,585	83,914
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,307	8,710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,911	126,237
その他	△29,087	7,906
小計	1,785,599	2,329,624
利息及び配当金の受取額	97,020	113,243
利息の支払額	△24,351	△18,569
法人税等の支払額	△425,002	△426,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,265	1,997,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△387,173	△462,099
定期預金の払戻による収入	386,178	392,013
有形固定資産の取得による支出	△425,933	△415,791
無形固定資産の取得による支出	△7,284	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△15,720	△15,962
投資有価証券の売却による収入	906	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,025	△503,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,200	△456,000
リース債務の返済による支出	△4,834	△4,834
長期借入金の返済による支出	△16,000	△16,000
自己株式の取得による支出	△80	-
配当金の支払額	△133,203	△137,641
非支配株主への配当金の支払額	△5,566	△6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424,884	△620,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,220	19,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,134	892,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,769	4,840,903
現金及び現金同等物の期末残高	4,840,903	5,733,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント利益	1,068,001	207,450	19,408	150,142	1,445,002	126,456	1,571,459
セグメント資産	12,241,648	2,886,112	1,277,512	833,020	17,238,294	1,253,737	18,492,031
その他の項目							
減価償却費	389,607	83,661	20,915	53,705	547,889	17,029	564,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,634	45,475	5,681	3,368	474,159	5,782	479,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント利益	1,271,856	207,739	20,017	153,239	1,652,853	125,449	1,778,302
セグメント資産	13,233,418	3,165,910	1,370,001	783,297	18,552,628	1,441,270	19,993,898
その他の項目							
減価償却費	390,157	82,085	19,801	51,283	543,327	14,732	558,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,893	24,844	1,180	1,560	272,478	933	273,412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,489,263	19,080,481
「その他」の区分の売上高	1,500,922	1,690,565
連結財務諸表の売上高	19,990,185	20,771,046

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,445,002	1,652,853
「その他」の区分の利益	126,456	125,449
全社費用 (注)	△376,368	△384,967
連結財務諸表の営業利益	1,195,091	1,393,334

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,238,294	18,552,628
「その他」の区分の資産	1,253,737	1,441,270
全社資産 (注)	5,290,831	6,148,672
連結財務諸表の資産合計	23,782,862	26,142,570

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547,889	543,327	17,029	14,732	37,629	38,409	602,549	596,469
有形固定資産および無形固定資産の増加額	474,159	272,478	5,782	933	15,200	740	495,142	274,152

(注) 前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等でありま
す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,528,807	2,427,319	34,058	19,990,185

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,948,280	828,865	4,777,145

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,093,325	2,667,693	10,027	20,771,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,701,245	818,052	4,519,297

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,060円 41銭	1株当たり純資産額	3,440円 08銭
1株当たり当期純利益金額	195円 59銭	1株当たり当期純利益金額	231円 13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	868,422	1,026,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	868,422	1,026,204
期中平均株式数(株)	4,440,090	4,440,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,606	4,438,792
受取手形	629,512	689,662
電子記録債権	259,821	376,080
売掛金	4,201,034	4,751,069
商品及び製品	918,527	792,423
仕掛品	85,146	91,740
原材料及び貯蔵品	610,437	591,811
前払費用	23,851	25,478
未収入金	203,662	198,707
繰延税金資産	147,285	148,692
その他	13,103	18,259
貸倒引当金	△701	△802
流動資産合計	11,059,287	12,121,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646,944	1,565,283
構築物	116,308	123,369
機械及び装置	922,152	775,408
車両運搬具	28,770	30,776
工具、器具及び備品	61,442	58,275
土地	373,629	373,629
建設仮勘定	9,410	2,347
有形固定資産合計	3,158,659	2,929,089
無形固定資産		
ソフトウェア	41,675	24,123
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	48,442	30,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290,899	5,098,493
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	526,785	476,882
その他	72,921	67,340
貸倒引当金	△4,360	△5,610
投資その他の資産合計	5,961,966	6,712,825
固定資産合計	9,169,068	9,672,805
資産合計	20,228,356	21,794,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	154,414	139,837
電子記録債務	1,242,935	1,595,604
買掛金	2,397,316	2,874,071
短期借入金	2,085,000	1,635,000
未払金	97,407	96,063
未払費用	289,303	335,717
未払法人税等	189,398	161,995
未払消費税等	66,738	89,870
賞与引当金	340,892	344,110
役員賞与引当金	14,952	16,720
設備関係支払手形	29,013	6,950
営業外電子記録債務	137,294	30,294
その他	44,896	56,542
流動負債合計	7,089,563	7,382,778
固定負債		
退職給付引当金	222,428	255,166
役員退職慰労引当金	83,288	65,806
環境対策引当金	22,032	13,028
資産除去債務	5,439	5,439
長期預り保証金	179,253	176,292
繰延税金負債	956,091	1,174,882
固定負債合計	1,468,532	1,690,614
負債合計	8,558,096	9,073,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	497,293	532,804
固定資産圧縮積立金	393,434	374,395
別途積立金	7,030,000	7,330,000
繰越利益剰余金	1,012,477	1,197,724
利益剰余金合計	9,093,330	9,595,048
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	10,014,239	10,515,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,656,020	2,205,372
評価・換算差額等合計	1,656,020	2,205,372
純資産合計	11,670,260	12,721,329
負債純資産合計	20,228,356	21,794,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,241,242	15,497,191
売上原価	12,491,712	12,737,490
売上総利益	2,749,529	2,759,701
販売費及び一般管理費	2,085,899	2,029,086
営業利益	663,629	730,615
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	130,083	156,886
その他	52,854	61,310
営業外収益合計	182,938	218,196
営業外費用		
支払利息	11,006	9,020
その他	6,149	6,556
営業外費用合計	17,156	15,577
経常利益	829,411	933,234
特別損失		
固定資産除却損	9,988	566
環境対策引当金繰入額	13,380	12,232
復興支援に係る寄付金	2,500	-
環境対策費	-	17,367
特別損失合計	25,868	30,165
税引前当期純利益	803,543	903,069
法人税、住民税及び事業税	296,202	289,643
法人税等調整額	△50,564	△25,933
法人税等合計	245,637	263,710
当期純利益	557,905	639,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628
当期変動額								
剰余金の配当							△133,203	△133,203
当期純利益							557,905	557,905
配当平均積立金の積立				70,729			△70,729	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△19,967		19,967	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	70,729	△19,967	300,000	73,940	424,701
当期末残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663
当期変動額				
剰余金の配当		△133,203		△133,203
当期純利益		557,905		557,905
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△80	△80		△80
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			629,974	629,974
当期変動額合計	△80	424,621	629,974	1,054,596
当期末残高	△9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330
当期変動額								
剰余金の配当							△137,641	△137,641
当期純利益							639,358	639,358
配当平均積立金の積立				35,511			△35,511	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					△19,039		19,039	-
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	35,511	△19,039	300,000	185,246	501,717
当期末残高	640,500	289,846	160,125	532,804	374,395	7,330,000	1,197,724	9,595,048

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260
当期変動額				
剰余金の配当		△137,641		△137,641
当期純利益		639,358		639,358
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			549,351	549,351
当期変動額合計	-	501,717	549,351	1,051,069
当期末残高	△9,437	10,515,957	2,205,372	12,721,329

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については平成30年4月25日に別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。